

令和4年

壱岐市議会定例会6月会議

行政報告

壱岐市

目 次

1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）環境政策にかかる全国行脚意見交換会について	3
（2）ふるさと納税の推進について	4
（3）ウクライナからの避難民支援について	5
2. 交流人口の拡大	
（1）観光振興について	5
（2）壱岐サイクルフェスティバル2022について	7
3. 産業の振興	
（1）農業の振興について	7
（2）水産業の振興について	9
（3）郷ノ浦港ターミナルビル改修事業について	10
4. 市民	
（1）子育て世帯等臨時特別支援事業について	10
（2）保育所運営のあり方について	11
（3）市税等の収入状況について	13
5. 教育	
（1）郷ノ浦中学校野球部の県大会優勝について	14
（2）市内小・中学校の教育活動について	15
6. 防災、消防・救急	
（1）防災対策について	15
（2）消防・救急について	16
7. 議案説明	
（1）補正予算について	17
（2）その他の議案について	17
8. おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・	18

行政報告

令和4年壱岐市議会定例会6月会議

1. はじめに

本日ここに、令和4年壱岐市議会定例会6月会議にあたり、3月会議以降、本日までの市政の重要事項、及び今回補正予算に計上した主な内容等についてご報告申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、令和4年春の叙勲が発表され、本市から4名の方が受章されております。元壱岐市議会議員の^{まきなが まもる}牧永 護 様が旭日小綬章を、保護司の^{さかぐち てつお}坂口 鉄生 様が瑞宝双光章を、元壱岐市消防団副団長の^{ながしま しげひろ}長嶋 重廣 様が瑞宝単光章を、^{おおそねとうふひょうとうか}壱岐大曾根灯浮標灯火監視協力者の^{ひらた としたか}平田 敏高 様が瑞宝単光章をそれぞれ受章されました。また、第38回危険業務従事者叙勲として、元壱岐市消防司令長の^{よしなが かずたか}吉永 数孝 様が瑞宝単光章を受章されました。さらに、水産庁が実施する令和3年度浜の活力再生プラン優良事例表彰において、壱岐東部地区地域水産業再生委員会 様が水産庁長官賞を受賞されました。今日まで築かれたご功績に、深甚なる敬意を表しますとともに、この度の栄誉を心からお慶び申し上げます。

次に、新型コロナウイルス感染症について、昨日（6月8日）、長崎県知事は記者会見を行い、本日（6月9日）から県内の感染段階をレベル1の注意報に引き下げました。コロナとの共生に向けた現在の長崎県の考え方として、今後は、一定の新規感染者数が確認される状況下であっても、重症化リスクの高い高齢者等への対策の重点化

及び基本的な感染防止対策を講じ、医療、福祉、教育等の機能が維持できる範囲の中で、社会経済活動の回復・拡大を図っていくと述べています。

本市においては、3月25日に市内258例目となる感染者が確認されて以降、飲食店、小中学校及び高等学校における5つのクラスターの発生等により、家族、職場等へ感染が拡大し、4月30日までのわずか37日間で229名の感染者が確認され、保育所、幼稚園及び小中学校において、クラス閉鎖、学年閉鎖等の措置を講じたところであります。さらに、ゴールデンウィーク中の渡航及び帰省等による感染事例が発生し、小学生の課外活動においてクラスターが確認されるなど、5月の1か月間で83名の感染者が確認されております。また、6月に入ってから、高齢者施設においてクラスターが発生し、その他の感染事例も含め、既に22名となっており、3月25日から昨日（6月8日）までに334名、合計591名の感染者が確認されております。

今回の感染状況の特徴は、未成年者の感染が約半数（45%）を占め、40歳代までを含めると、実に約9割（87.6%）に上ります。一方、比較的軽症であり、重症者は確認されておりませんが、市民皆様には、引き続き、基本的な感染防止対策の徹底をお願いいたします。

ワクチン接種については、これまでの接種を継続しつつ、重症化予防を目的とした4回目の接種体制について壱岐医師会と相談し、準備に取り掛かっております。対象者は60歳以上の方及び18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める

方になっております。今月中には入院・入所の方から接種を開始することとしており、対象となられる市民皆様へは、順次通知にてご案内する予定としております。

(1) 環境政策にかかる全国行脚意見交換会について

「環境政策にかかる全国行脚意見交換会」が、長崎県では壱岐市が選定され、5月15日に実施されました。

この全国行脚は、環境省において、全国47都道府県で脱炭素化を進めるために、事業活動やライフスタイルを脱炭素に変えていくための方策を各地域の住民等と議論する中で見出し、地域脱炭素を全国的にドミノ倒しのように展開していくことを意識した取組です。

本市での意見交換会については、^{なかがわ やすひろ}中川 康洋 環境大臣政務官がご来島され、市内の一次産業・観光産業の関係団体、再生可能エネルギー事業者、環境活動団体、金融機関の代表者の皆様にご参加いただき、離島での地域脱炭素のあり方などについて議論が交わされました。

本市としましては、SDGs 未来都市選定及び気候非常事態宣言を経て、現在取り組んでいる水素を活用した再生可能エネルギー導入拡大の実証事業、周辺海域での洋上風力発電導入可能性の検討事業等について紹介するとともに、各団体等の代表者から、SDGs、脱炭素、資源循環等の取組について、それぞれの立場から意見等を述べていただきました。中川環境大臣政務官からは、離島におけるエネルギーの地産地消という観点から、本市の取組が全国の離島に波及するモデルとなることを期待する旨の発言がありました。

本市の脱炭素の取組について、今後も環境省をはじめ関係省庁の

ご支援を賜りながら、より一層注力してまいりますので、本市でいち早く脱炭素を実現するために、市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

(2) ふるさと納税の推進について

ふるさと納税の令和3年度実績は、寄附件数11,295件、寄附総額3億5,869万円、対前年比1,304件、約5千万円の増となりました。

増加の主な要因としては、昨年度から高い専門知識を持つ事業者へふるさと納税の業務を委託しており、ポータルサイトの磨き上げ並びに返礼品の商品企画、デザイン等を全面的に見直した成果と捉えております。

ふるさと納税は、コロナ禍における巣ごもり需要の増加により自治体間競争が激化しておりますので、壱岐ならではの特徴ある返礼品開発による差別化を図るなど、さらなる推進を図ってまいります。また、ケーブルテレビや広報紙を活用して制度の周知を行ってまいりますので、市民皆様には島外にお住まいのご親族や友人・知人の皆様への寄附の呼びかけにご協力賜りますようお願いいたします。

企業版ふるさと納税については、令和3年度に3社から、合計1,530万円のご寄附をいただいております。本年度も、本市にゆかりのある企業、各壱岐の会の皆様をはじめ、本制度の幅広い周知に努め、さらなる寄附の推進を図ってまいります。

(3) ウクライナからの避難民支援について

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から3か月以上が経過しており、依然としてその惨状が連日報道されております。

本市には、ウクライナご出身の^{おの}小野 ヤーナ さんが在住してあるご縁もあり、3月29日から人道危機救援金の募金を市役所各庁舎で実施しております。また、小野ヤーナ さんは、ウクライナの方々への支援を行われているNPO法人^{ビ ュ ー テ ィ フ ル ワ ー ル ド}Beautiful Worldの理事長を務めてあり、このNPO法人が、駐日ウクライナ大使館から九州地区における避難民の受入れ調整を依頼されてあることから、壱岐市でも受入れ願いたい旨の要望がありました。これを受け、4月4日、人道的観点から避難民の方々の受入れ表明を行いました。今後、本市への受入れ申し出があった際には、その世帯のニーズに応じた支援を行うよう関係機関と連携して取り組んでまいります。

2. 交流人口の拡大

(1) 観光振興について

長崎県観光統計調査における本市の令和3年の年間観光客延べ数は、速報値で22万6,105人、対前年比3.6%減であり、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言等による、前年を上回る移動制限期間及び国の旅行需要喚起施策であるGOTOトラベルキャンペーンの長期に及ぶ一時停止が大きく影響したものと分析しております。

このような中、本市の観光受入基盤を維持存続させることを目的として

3月14日から4月28日まで実施した島民限定宿泊キャンペーン（第3弾）については、県のふるさとで“心呼吸”の旅キャンペーンが同時期に再開されたことで併用が可能となり、当初目標の2,000人泊を大きく超える4,885人泊の利用実績を上げることができました。市民皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

4月29日以降のゴールデンウィークについては、天候にも恵まれ、市内観光地も賑わいを取り戻しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、県及び壱岐市観光連盟はじめ観光事業者と連携して誘客強化を図り、早期の観光需要回復を目指してまいります。

次に、去る4月27日、新幹線博多駅構内に、実りの島「イキノエキ」をオープンいたしました。これは、JR西日本と連携し、山陽新幹線をご利用いただくお客様に壱岐を知るきっかけとなる場所として、壱岐の特産品や旬な観光情報を提供するもので、「イキノエキ」がお客様と本市をつなぐ駅となり、多くのご来島につながることを期待しております。

また、5月28日から6月3日までの7日間、女子プロバスケットボールチーム 三菱電機コアラーズ が、令和元年に続き2度目となる春季キャンプを実施いただき、23名の皆様にお越しいただきました。

さらに、6月6日から15日までの10日間、同じく女子プロバスケットボールチームで皇后杯9連覇中の ^エ ^ネ ^オ ^ス ENEOSサンフラワーズ が、本市で初めとなる春季キャンプを実施いただき、21名の皆様にお越しいただいております。

合宿期間中には、感染防止対策の徹底の下、市内小中学生を対象と

したバスケットボールクリニックを開催いただくなど、一流に学ぶ素晴らしい機会を提供いただいております。選手及びスタッフの皆様からは、合宿地として高評価をいただいております、次年度以降も継続して本市を選定していただけるよう努めてまいります。

(2) 壱岐サイクルフェスティバル2022について

去る6月5日、3年振りとなる壱岐サイクルフェスティバル2022を開催いたしました。本大会は、コロナ禍での開催であり、関係機関のご指導、ご協力を賜り、参加いただいた選手皆様にPCR検査による陰性確認を条件とするなど感染防止対策を徹底の上、開催したところでもあります。島内外から321名の選手がエントリーされ、関係者等を含め多くの皆様にご来島いただき、本市観光の復興の第一歩につながったものと考えております。当日は、一部交通規制を行い、市民皆様にはご不便をおかけいたしました。大きな事故等も無く盛会裏に終了することができました。壱岐市消防団及びボランティアスタッフをはじめ多くの皆様のご協力並びにご協賛いただきました各企業の皆様のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

3. 産業の振興

(1) 農業の振興について

水稻においては、令和3年産米で高温耐性品種への作付け転換が進んでおり、高品質米の「つや姫」、「にこまる」、「なつほのか」の生産面積は465ヘクタールとなり、占める割合は全体の約58%に達しております。天候にも恵まれこの3品種の等級検査で1等が95%

となりました。

アスパラガスにおいては、令和3年産の栽培面積12.9ヘクタール、販売金額3億2千9百万円、平均反収2,712kgで、15年連続反収県下1位の快挙を達成し、施設園芸振興作物の柱となっております。

畜産業においては、令和3年度の本市の子牛平均価格は、76万5千円と前年比6万3千円高となり、子牛出荷頭数は、3,981頭と前年度より55頭の減となりましたが、畜産販売額全体では46億4千3百万円で前年より4億4千8百万円の増となっております。

6月1日、2日に開催された子牛市では、4月の平均価格と比較し、1頭当たり11万4千円下がって64万2千円となりました。前回まで高水準を維持しておりましたが、飼料価格の高騰の中で子牛市も下落しております。

J A壱岐市肥育部会の今年4月の1頭当たり枝肉単価は、前年同月と比較し、172円安の2,466円となっております。枝肉単価は回復基調にありますが、近年のコロナ禍やウクライナ危機の影響等が重なり、肥育農家においては、畜産飼料の高騰や粗飼料輸入の遅延の影響を受け、生産費の高騰による経営の悪化が懸念されます。

次に、去る5月17日に第12回全国和牛能力共進会壱岐地区代表牛選考会が行われ、7月7日に平戸市で開催される長崎県代表牛選考会に出場する壱岐地区代表牛が決定しております。その後、県代表牛が選考され、10月6日から鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に出品されることとなります。壱岐牛及び長崎和牛の名声を全国に高める結果となるよう期待しております。

一方、ウクライナ情勢等に影響される生産費の増大は、全ての農産物に影響することが懸念されますので、関係機関と連携し、国・県の緊急経済対策及び支援制度を最大限活用してまいります。また、農業の持続的発展には、担い手対策が最重要課題でありますので、地域農業の牽引者である認定農業者の育成、新規就農者の確保、集落営農の組織化、集落営農法人の支援等に継続して取り組んでまいります。

(2) 水産業の振興について

本市の水産業を取り巻く環境は、漁獲の減少、魚価の低迷、生産コストの高止まり、漁業者の高齢化並びに後継者不足など依然として厳しい状況が続いております。

令和3年4月から令和4年3月までの市全体の漁獲量及び漁獲高を前年と比較いたしますと、漁獲量は7%減の2,548トン、漁獲高は8.4%減の20億7千万円となっており、資源の減少や漁場環境の悪化等による全国的なスルメイカの不漁、クロマグロの不漁、新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷など漁家及び漁協の経営に深刻な影響を与えています。

磯焼け対策については、令和元年度から実施している磯根資源回復促進事業に加えて、令和2年度に設立した壱岐市磯焼け対策協議会が実施する各種事業により、この3年間で植食性魚類であるイスズミを19,726尾、アイゴを9,641kg駆除しております。例年実施している定点調査の結果、一部海域での藻場再生など一定の効果が見られており、引き続きイスズミ等駆除の取組を進め、早期の藻場回復を目指してまいります。

意欲ある担い手育成支援事業の認定漁業者については、現在123名を認定しており、また、県の次代を担う漁業後継者育成事業による漁業新規就業者は3名が研修中であり、今後も制度の積極的な活用により、漁家経営の改善及び新規就業者の確保につながることを期待しております。

なお、持続可能な新水産業創造事業による箱崎漁業協同組合の電気ショッカー導入に係る補助金及び浜の活力再生・成長促進交付金事業による郷ノ浦町漁業協同組合の冷凍・冷蔵庫改修に係る補助金について、今回、所要の予算を計上しております。

(3) 郷ノ浦港ターミナルビル改修事業について

令和3年度に実施した郷ノ浦港ターミナルビル改修工事（ボーディングブリッジ調査設計業務）において、施設の調査・点検を実施した結果、施設全体の塩害及び老朽化が著しく、油圧系統の亀裂及び油漏れが確認されたことにより、新たに油圧ユニットの取替補修の必要が生じました。また、直近の鋼材及び油脂価格の大幅な上昇に伴い、繰越工事費では不足するため、今回、ボーディングブリッジ改修工事に必要な予算を増額計上しております。

4. 市民

(1) 子育て世帯等臨時特別支援事業について

本事業は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、真に生活にお困りの皆様への支援強化事業であります。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物

価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、全額を国が負担するものであります。

具体的には、一つに、子育て世帯生活支援特別給付金としてお子様ひとり当たり一律5万円を支給するものです。ひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する給付事業に係る経費について、児童扶養手当の仕組みを活用するなど迅速に支給することとされているため、予算については専決処分により対応させていただき、6月の支給に向け、取り組んでいるところであります。

二つに、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、一律10万円を支給するもので、令和4年度課税情報を活用し、新たに住民税非課税となった世帯へプッシュ型給付を行うものであります。該当される皆様に、確実に給付金をお届けできるよう事前の準備を進めているところであり、所要の予算を計上しております。なお、令和3年度において既に本給付金の支給を受けた世帯は対象外となります。

(2) 保育所運営のあり方について

本市では、平成26年に出された壱岐市子ども・子育て会議の答申に基づいて幼稚園・保育所の統合を進めており、本年4月1日に筒城保育所を石田こども園に統合いたしました。市といたしましては、市内保育所で継続的に在園率5割を下回る園について、答申に基づき統合を検討することとし、郷ノ浦町内へき地保育所3園（渡良・沼津・初山保育所）について、昨年10月に保護者説明会を実施したところであります。

そのような中、民間事業者による認定こども園の開設が、令和5年4月に柳田地区で予定されることとなり、多様化する子育て世帯のニーズに対して選択肢の幅が広がり、待機児童の解消にもつながるものと期待する一方で、郷ノ浦町内への認定こども園の開設により、他の民間保育施設に与える影響が懸念されるところでありますが、民間事業者による認定こども園の開設は、児童の受け皿が整うというメリットも生まれ、子ども・子育て会議の答申にもある民間活用による、より良い保育サービスの提供につながる流れができるものと考えております。

また、答申では必要性、利便性等を考慮し、現状維持とした柳田・志原のへき地保育所についても、民間の認定こども園開設が柳田地区に予定されたことで民間保育施設への影響を考慮するとともに、他のへき地保育所（3園）同様に今後も継続的に在園率が5割を下回っていくことが予想されること等から、柳田・志原の2園を含めた郷ノ浦町内へき地保育所（5園）を令和6年3月末までに閉園する方向で検討を行うこととし、今後、子ども・子育て会議及び保護者説明会を行い、ご理解をいただくよう進めていくことといたしました。

今後、閉園に向けた調整を行い、施設の集約化を図ることにより、保育士を効率的に配置し、健全な保育運営、幼児教育・保育の量の確保及び質の向上、職員の負担軽減等につなげてまいります。

今後、保護者の皆様には、丁寧な説明を行い、ご理解をいただけるよう努めてまいりますので、利便性、地域の実情、児童の状況等を考慮の上で、保育所又は幼稚園の選択をお願いしたいと考えて

おります。

(3) 市税等の収入状況について

令和3年度の市税の収入状況については、

現年度分は、調定額 22億3,550万円
に対し、収入額 22億 776万円

で、収納率は98.76%、

前年度98.62%を0.14ポイント上回りました。

滞納繰越分は、調定額 1億6,099万円

に対し、収入額 2,472万円

で、収納率は15.35%、

前年度17.64%を2.29ポイント下回りました。

国民健康保険税については、

現年度分が、調定額 6億3,301万円

に対し、収入額 6億 986万円

で、収納率は96.34%、

前年度94.95%を1.39ポイント上回りました。

滞納繰越分は、調定額 1億7,743万円

に対し、収入額 2,925万円

で、収納率は16.48%、

前年度17.30%を0.82ポイント下回りました。

以上が令和3年度市税等の収入決算額であります。

新型コロナウイルスの影響による徴収猶予については、件数で33件、
税額で530万円を猶予しております。

また、本年度から市の電算システムは、他の29の自治体で既に利用されているシステムをカスタマイズすることなく共同利用しており、新システムに移行したことに伴い、従来の年10期の集合税を廃止し、地方税法の本則である各税目4期に変更を行いました。それに合わせてコンビニエンスストアやスマートフォンアプリでの納付を導入し、納税機会の拡大による市民皆様の利便性向上を図ったところであります。納付書及び納期の変更内容等については、広報紙、ケーブルテレビ、各戸配布等においてお知らせいたしておりますが、今後も引き続き周知に努めてまいります。

共同電算システムへの移行により、これまでの市単独でのシステムと比較し、5年のリース期間で約50%、4億1千万円以上の経費削減が図られる見込みであり、市行政の基幹財源である税の確保と公平・公正な税務行政の実現に向けて、引き続き取り組んでまいりますので、市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

5. 教育

(1) 郷ノ浦中学校野球部の県大会優勝について

5月7日、8日に島原市営球場等で開催された第39回全日本少年野球長崎県大会で郷ノ浦中学校野球部が見事優勝し、3大会連続での県大会制覇を果たし、7月2日、3日に長崎市で開催される九州大会への出場権を獲得しました。九州大会での上位2チームが本年8月に神奈川県で開催される全国大会へ進むこととな

っており、持ち前のチームワークと粘り強さで、奮闘されることを期待しております。

(2) 市内小・中学校の教育活動について

市内小・中学校において、児童生徒に新型コロナウイルス感染者が確認されましたが、感染症対策の徹底と感染拡大防止に努めることで教育活動を維持することができております。引き続き感染症対策を徹底し、通常のエ育活動を進めてまいります。

学校行事について、小学校の春の運動会は、学校の状況に応じて実施形態等を工夫し、5月22日に4校、5月29日に1校が実施しており、6月には4校が実施予定であります。

中学校では、5月14日に中体連球技・剣道大会を無事に終えたところであり、6月18日に陸上・相撲大会を実施予定であります。

今後も、学校が児童生徒の学びを保障する場であり続けるため、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理の徹底に努めてまいります。

6. 防災、消防・救急

(1) 防災対策について

近年、地球温暖化等の影響に伴う集中豪雨が年々増加する傾向にあります。昨年8月には、長崎県内において、4年連続となる大雨特別警報が発表され、連続雨量が平年の月降水量の4倍以上の1,000mmを超える記録的な大雨となり、土砂災害等により人的被害が発生

する等、甚大な被害が発生しました。

このような災害に備え、4月13日、自然災害発生時における緊急性及び地域性の高い情報伝達体制の確立、並びに防災体制のより一層の強化及び市民皆様の安全・安心確保のため、長崎文化放送株式会社と「防災パートナーシップに関する協定」を締結いたしました。災害発生時に限らず、平常時において、テレビ局のノウハウを活かした市民皆様向けの防災出前授業等を開催いただくことで、防災意識の高揚と地域防災力の向上が図られるものと期待しております。

また、去る5月27日には、官民の関係者約40名参加の下、災害対策業務の参考とするため、市内危険箇所及び防災工事箇所のパトロールを実施いたしました。

危機管理は行政の最大の責務を念頭に、関係機関と十分連携を図り、市民皆様の安全・安心を最優先として災害対策に万全を期してまいります。

(2) 消防・救急について

本年7月3日に予定されておりました、壱岐市消防ポンプ操法大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団員が大会に向け長期間の訓練を実施することで、消防団員のみならず家族や職場の皆様にも感染リスクが懸念されることから、中止と決定されました。

一方、5月下旬から火災が多発しており、そのほとんどが不注意によるものです。市民皆様には、引き続き火の取扱いに十分ご注意くださいようお願いいたします。

熱中症については、今後、気温の上昇とともに熱中症による救急

搬送の増加が危惧されますので、屋外での作業の際は、こまめな水分補給を行っていただき、また、室内においても熱中症の恐れがありますので、エアコンや扇風機等を有効に活用し、体調管理に十分ご注意くださいようお願いいたします。

7. 議案説明

次に、議案関係についてご説明いたします。

(1) 補正予算について

本議会に提出した令和4年度補正予算の概要は、

一般会計補正額 4億 391万5千円

各特別会計の補正総額 43万7千円

となり、本定例会に提出いたしました一般会計、各特別会計の補正額の合計は、

4億 435万2千円

となります。なお、現計予算と合算した本年度の一般会計予算は、

228億6,995万1千円

で、特別会計については、

84億2,381万5千円

となっております。

(2) その他の議案について

本日提出いたしました案件の概要は、条例の専決処分の報告2件、損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告1件、令和3年度予算の専決処分の報告1件、予算の繰越計算書の報告2件、令和4年度予算の専決処分の報告1件、計画の策定1件、令和4年度予算案件3件であります。

何とぞ慎重にご審議をいただき、適正なるご決定を賜りますようお願い申し上げます。

8. おわりに

以上をもちまして、3月会議以降の市政の重要事項また政策等について申し述べましたが、様々な行政課題に対し、今後も誠心誠意、全力で取り組んでまいる所存でありますので、議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年6月9日

壱岐市長 白川博一